



中期経営計画2023-2027
Medium-term management plan



中期経営計画 2023-2027

本会について	P 2
計画位置づけ・策定趣旨	P 3
中期経営計画2018-2022実績	P 4
中期経営計画2023-2027財政基盤の確立	P 6
経常収益増に向けた具体案	P 7
ミッションビジョンバリュー	P 8
ミッション・ビジョン達成のための重点項目	P 9
▶重点項目1 世界に羽ばたく選手の育成	P 10
▶重点項目2 スポーツ少年団組織の発展	P 11
▶重点項目3 総合型地域スポーツクラブの充実	P 12
▶重点項目4 スポーツ医科学の更なる普及	P 13
参考資料（R5組織図）	P 14



本会について

- (1) 昭和21年10月に大分県体育会として発足し、昭和25年3月に大分県体育協会を設立。平成23年度から公益法人に移行し、令和2年4月に「公益財団法人大分県スポーツ協会」に名称を改めた。
- (2) 定款第3条に基づき、この法人は、スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神の養成を通じて、心身の健全な発展を図ることを目的とする。
- (3) 定款第4条に基づき、前条の目的を達成するため次の事業を行う。
 - ①国民体育（スポーツ）大会等、各種スポーツ大会の競技力向上を図る事業
 - ②スポーツを通じて児童・青少年の健全な育成を図るための各種事業
 - ③地域のスポーツ振興及びスポーツに関する団体の組織拡充等に関する事業
 - ④スポーツの健全な普及・振興等に功績のあった個人・団体に対する表彰事業
 - ⑤スポーツ水準の向上を図るためスポーツ医学等の効果的活用に関する事業
 - ⑥ホームページの運営等によるスポーツの普及振興に向けた情報提供
 - ⑦その他この法人の目的を達成するために必要な事業

※現在、大分県内の67団体（47競技団体、17地域スポーツ団体、3学校体育団体）が加盟



計画位置づけ・策定趣旨

- (1) 日本スポーツ協会は、2011年に公表した「スポーツ宣言日本」に基づき、心からスポーツを楽しみつつも、スポーツで培った力を社会に還元することを目指し「JSPC中期計画2023-2027」を策定した。本会としても、日本スポーツ協会の方針、また2021年に策定された「第2期大分県スポーツ振興計画」を鑑み、本県のスポーツ振興に寄与する計画とする。
- (2) 本会が策定した「公益財団法人大分県体育協会中期経営計画（2018-2022）」では、2012年からの5年間の赤字決算を鑑みて、本会の経営状況の改善に主眼を置いた計画とした。事業の見直しや経費節減をはじめ、加盟団体分担金の改定や賛助会員の増加に取り組み、経営状況の改善を達成した。
- (3) このような状況の中、「中期経営計画2023-2027」では、新たな時代に応じた多様なスポーツニーズに対応することが求められていることから、財政基盤の確立を図り、新たな組織体制を整備する中で、重点項目の達成に取り組むものとする。
- (4) スポーツ団体ガバナンスコードを踏まえ、本計画を策定し公表することとする。

中期経営計画2018－2022 実績

【経常収益 目標及び実績】

中期経営計画2018－2022では、2012年からの5年間の赤字決算を踏まえ、本会の経営状況の改善に主眼を置いた計画とし、事業の見直しや経費節減をはじめ、加盟団体分担金の改定や賛助会員の増加に取り組み、経営状況の改善を達成した。最終年の2022年度では目標を1,782千円上回った。

(単位：千円)

		2018	2019	2020	2021	2022
目	標	21,799	21,826	21,853	21,880	21,907
実	績	22,521	22,563	21,265	23,585	23,689

【内 訳】

①受取加盟金

受取加盟金の維持を目的に2017年から増額改定を行ったが、人口減に伴う加盟団体員の減少が想定以上であったため、最終年度目標を97千円下回った。

(単位：千円)

		2018	2019	2020	2021	2022
目	標	8,855	8,855	8,855	8,855	8,855
実	績	8,854	8,854	8,924	8,924	8,758

②スポーツ少年団登録料

急激な少子化や新型コロナウイルス感染症拡大によるスポーツ活動の自粛もあり少年団登録数が2020年度から大幅に減少し、14,000人台から12,000人台となり最終年度目標を560千円下回った。

(単位：千円)

		2018	2019	2020	2021	2022
目	登録費	2,920	2,930	2,940	2,950	2,960
	登録数(人)	14,600	14,650	14,700	14,750	14,800
実	登録費	2,942	2,861	2,454	2,509	2,400
	登録数(人)	14,711	14,309	12,272	12,547	12,001

③受取賛助会員費

2020年度の賛助会員費の減少を受け、2021年度から賛助会員制度の広報・営業活動に積極的に取り組んだ結果、法人会員の大幅な増加につながり最終年度目標を2,395千円上回った。

(単位：千円)

		2018	2019	2020	2021	2022
目	標	3,800	3,850	3,900	3,950	4,000
実	績	4,105	4,160	3,780	6,065	6,395

④スポーツ振興協力金

県ゴルフ経営者協会のご協力のもとスポーツ振興協力金をご寄附いただいている。2021年度に拠出割合の変更契約(35%→30%)をおこない減額が予想されたが、ゴルフ場利用者の増加から、最終年度目標を147千円上回った。

(単位：千円)

		2018	2019	2020	2021	2022
目	標	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
実	績	5,996	6,060	5,717	5,694	5,747

⑤自動販売機手数料

2019年度に設置台数を3台増加できたが、サイクルショップコダマ大洲アリーナが県から大分市に移管されたことにより、そこに設置されていた5台が大分市の所有となり台数を減少した。

(単位：千円)

		2018	2019	2020	2021	2022
目	台数	13	13	13	13	13
	収益	624	591	558	525	492
実	台数	13	16	8	8	8
	収益	622	626	388	392	389



中期経営計画 2023-2027





中期経営計画2023－2027 財政基盤の確立

財政基盤の確立			取組	
<p>中学校運動部活動の地域移行、総合型地域スポーツクラブ登録認証制度の導入、スポーツ少年団の改革等、急激な人口減少もあり地域スポーツをとりまく環境は大きな転換点にある。地域スポーツの最適化に向けて、本会はこれまで以上の役割を担うために、更なる財政基盤の確立を目指す。その財源をもって新たな事業展開、また業務体制の構築を図る。</p>			経常収益増に向けた（仮）パートナー企業制度導入	
			経常収益増に向けた賛助会制度の推進	
			※新たな時代に対応できる事務局体制の構築	
1期（2023）	2期（2024）	3期（2025）	4期（2026）	5期（2027）
<p>パートナー企業制度の研究</p>		<p>契約に向けた営業活動</p>		<p>最終年度となる2027年度に パートナー企業制度・賛助会制度で目標1,000万円 (2022年度6,395千円)</p>
<p>賛助会制度の推進</p>				



経常収益増に向けた具体案

スポーツ大分パートナー企業制度を新たに創設

- (案) 県スポーツ少年団駅伝交流大会の協賛企業広告
ホームページバナー広告
各種会議、イベントでの広告 等
- ① プラチナパートナー 年間50万円
 - ② オフィシャルパートナー 年間10/20/30万円

2022 賛助会費 639万円 \longrightarrow $\begin{matrix} 2023 \\ \sim \\ 2027 \end{matrix}$ 賛助会費 + パートナー企業制度
目標 1000万円



ミッション・ビジョン・バリュー

ミッション（存在意義・使命）

自分らしくスポーツを楽しめる地域社会の創造

ビジョン2027（2027に目指す姿）

スポーツを「する・みる・支える」ためのハブ（結節点）となり、
地域スポーツ活性化のエンジンとなる

バリュー（ミッション・ビジョン達成のための重点項目）

- 1 世界に羽ばたく選手の育成
- 2 スポーツ少年団組織の発展
- 3 総合型地域スポーツクラブの充実
- 4 スポーツ医科学の更なる普及



ミッション・ビジョン達成のための重点項目

- 重点項目1 世界に羽ばたく選手の育成
 - ・国民体育（スポーツ）大会に向けた競技力向上
- 重点項目2 スポーツ少年団組織の発展
 - ・スポーツ少年団リーダー活動の推進
- 重点項目3 総合型地域スポーツクラブの充実
 - ・総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の充実
- 重点項目4 スポーツ医学の更なる普及
 - ・ライフステージに応じたスポーツ医学の活用



重点項目 1 世界に羽ばたく選手の育成

施 策			取 組	
国民体育（スポーツ）大会に向けた競技力向上 本県選手が、国民体育（スポーツ）大会に向けた競技力向上の取り組みを通して、オリンピックなどの国際大会で活躍する選手が育成できるよう、日常の強化拠点となるチーム等を指定し、競技団体や学校体育団体、企業等と連携した選手強化の取組を推進する。			各種大会での成績や、競技団体とのヒアリング等を踏まえ、拠点となる高等学校・企業・クラブチーム等を強化指定する。	
			国民体育（スポーツ）大会や九州ブロック大会で選手をサポートするための支援コーチ・トレーナーを派遣する。	
			競技用具の購入やジュニア選手の発掘を支援するなど、競技力向上のための基盤を整備する。	
1期（2023）	2期（2024）	3期（2025）	4期（2026）	5期（2027）
国民体育（スポーツ）大会で目標を達成するための、効果的な拠点チームの支援				
各競技の戦力や状況に応じた、適切な支援及びコーチ・トレーナーの配置				
競技用具の計画的な購入・未普及競技の人口拡大に向けた取り組み支援				



重点項目 2 スポーツ少年団組織の発展

施 策			取 組	
<p>スポーツ少年団リーダー活動の推進</p> <p>日本スポーツ少年団では、将来の指導者育成を主目的として、「リーダー制度」を定めている。本県においても、スポーツ少年団事業の長期的な人材育成を目的に、スポーツ少年団リーダー活動の推進を図る。特に中学生年代の活性化を図ることで、今後の運動部活動改革、総合型地域スポーツクラブとの連携・統合を見据え取り組む。</p>			スポーツ少年団指導者に対して、リーダー制度を周知する	
			小学校5.6年団員のジュニア・リーダースクール参加を促進し、中学生のスポーツ少年団加入を増加させる	
			リーダー会活動を活性化させ、シニア・リーダー資格取得者の指導者移行につなげる	
1 期 (2023)	2 期 (2024)	3 期 (2025)	4 期 (2026)	5 期 (2027)
リーフレット作成	市町村と連携し、指導者に対し「リーダー制度」について周知する（リーフレット配布等）			
受け皿としての単位団「大分リーダークラブ」を設立	「大分リーダークラブ」の 広報・周知	大分リーダークラブが、所属先のない中学生以上を受入		
会員数増による活性化：ジュニア・リーダースクールと連動させ、ジュニアリーダー取得者に対して直接入会を呼びかける				
質の向上による活性化：リーダー研修会で会員のスキルアップを図る			独自イベントを企画する等、会員自身が継続して楽しめる組織づくりをする	



重点項目 3 総合型地域スポーツクラブの充実

施策			取組				
総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の充実 令和6年度より、総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度が本格運用される。本県では、連絡協議会への登録を促進し、資格取得者の養成や、認証制度の活用等をサポートしながら登録クラブの質の向上に寄与することで、総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の充実を目指す。			登録によるメリットを創出し、登録を促進する				
			資格取得者の養成を促進し、クラブの質向上を図る				
			認証制度を周知し、活用を促す				
1期 (2023)	2期 (2024)	3期 (2025)	4期 (2026)	5期 (2027)			
メリットの創出、連絡協議会としての事業創出		連絡協議会事業の充実、メリットの周知、登録の促進					
クラマネ・アシマネ養成事業を県スポーツ協会に移行		登録クラブに対する資格取得促進					
JSPO認証制度の策定		JSPO認証制度運用開始、認証制度の周知、認証の推進（クラブ特性に応じた認証のサポート）					



重点項目 4 スポーツ医科学の更なる普及

施 策			取 組	
<p>ライフステージに応じたスポーツ医科学の活用</p> <p>最新のスポーツ医科学の知見を活用した事業の充実を図り、ジュニア選手の障害予防や、高齢者の健康の保持増進を推進する。</p> <p>競技団体等と連携・協力し、競技力向上に向けた、スポーツ医科学事業に取り組むことにより、選手強化に繋げる。</p>			スポーツ少年団を対象に外傷・障害防止研修を実施し、ジュニア期の適切なスポーツ活動に繋げる。	
			医科学研修講座の活用を推進し、様々な年代や地域の課題解決に向けた研修を開催することにより、健康の保持増進に繋げる。	
			強化選手等にメディカルチェックを実施し、専門的な立場からの指導をうけ、競技力向上に繋げる。	
1 期 (2023)	2 期 (2024)	3 期 (2025)	4 期 (2026)	5 期 (2027)
スポーツ外傷・障害防止研修の内容の充実				
医科学研修講座の広報・活用促進			県内全域での講座開催	
メディカルチェック→結果説明→個別指導→アンケート実施のサイクル				

令和5年度公益財団法人大分県スポーツ協会組織図



